

エグゼクティブ・サマリー

序論 「これからの自治体産業政策」－都市が育む人材と仕事－

(文教大学経営学部教授 梅村 仁)

本章では、本書における調査研究の目的を示すとともに、自治体産業政策について検証した。本書の目的は、自治体産業政策に焦点を当て、これからの産業人材の育成と起業支援等の産業政策の進展による仕事づくりについて、各地域で実践されている事例検証を通して問題点と課題を抽出し、自治体産業政策の可能性と地域産業振興に向けた政策的インプリケーションを示し、これからの自治体産業政策を考える実践的な知見を導くこととしている。また、「自治体産業政策」についてその定義を示すとともに、尼崎市の取組みと工業集積研究会の調査資料を事例に、その現状と課題について考察した。

第I部 自治体産業政策と人材育成・起業支援

第1章 ものづくり産業都市における都市計画・まちづくり

(福山市立大学都市経営学部准教授 太田 尚孝)

本章では、製造業が市街地発展と一体化しているような「ものづくり産業都市」における都市基盤整備に関わる都市計画・まちづくりの代表的な手法（用途地域・特別用途地区・地区計画・まちづくり条例）を概観したうえで、都市規模や産業構造が異なる二つの都市自治体（東大阪市、府中市）における住工混在問題に関わる新たな試みをヒアリング調査や現地調査も踏まえて紹介した。

本章の結論として、今後のものづくり産業都市における都市計画・まちづくりのあり方として論点になりうるものを、①分野横断型の

政策立案と実行、②直面する課題の変容認識と地方部を含めた情報交換、③コミュニティへの注目、と示した。

第2章 産業人材育成・起業支援と地域価値創造

(奈良県立大学地域創造学部准教授 大和 里美)

産業人材育成や起業支援のための施策は一定の効果を上げてきたが、課題も指摘されていた。いっそうの効果を上げるためには、従来の短期的視点に立った単発的な支援から、長期的な視点に立った複合的な支援への転換を図ることが必要である。地域の既存産業の衰退に直面した墨田区と飛騨市では、外部との価値共創をつうじた産業人材育成と起業支援の仕組みづくりに取り組んでいる。両自治体は、地域資源の分析によって地域価値を高めるドライバーとなるコア産業を見極め、その産業を重点的に支援するという「選択と集中」による施策を展開している。また地域に不足している能力や資源は、外部から調達しており、外部資源と内部資源を組み合わせ活用するための仕組みづくりを行っている。

第3章 都市自治体における産業人材育成・起業支援の実践

ものづくり継続のための「ひとつづくり」

(墨田区産業観光部産業経済課長 郡司 剛英)

墨田区は東京都の東に位置し、江戸庶民文化の発祥地としても知られる。一方、江戸以来のものづくりの伝統を今に伝える、日用品を中心とした身の回りのありとあらゆるものが作られてきた「ものづくりの街」である。

最盛期には9703もの工場集積を誇った本区のものづくり工場数も、現在では2803まで減少してしまい「街のアイデンティティ」が

消えかかっているという危機感が強い。廃業の主な要因は「後継者がいない」ということである。発展的に事業を承継する意欲のある後継者の育成、これが本区の産業振興にとって決定的に重要な要素となった。

1979年に全国初となる中小企業振興基本条例を制定した本区のこれまでの産業振興施策の数々は、本区ならではの「徹底的な現場主義」にもとづき条例の精神を具体化させる（魂をいれる）ための取組みである。

飯塚市の産学官連携の取組み

（飯塚市経済部産学振興課産学連携室長 阿部 荘児郎）

飯塚市は、福岡県中央部に位置する筑豊地域の中心都市であり、市内に3大学が立地していることや医療機関の集積等の地域特性を踏まえ、新産業創出による地域経済の活性化を図るため、産学官連携を軸とした取組みを行っている。

飯塚市の取組みは、①産学官交流と若者の地域定着の促進、②IT技術者育成事業、③医工学連携事業、④起業・企業力向上支援まで多岐に渡っているが、多くの地方自治体が抱える差し迫った課題である人口減少や高齢化対策としては、地域の産業特性や強みを踏まえつつ、地域の産学官関係者等と緊密な連携を図ることが重要である。

第4章 産業人材育成・起業支援における多様な主体との連携の視点

（高知大学地域協働学部講師 須藤 順）

本章では、産業人材育成・起業支援においては、地域内外の多様な主体との連携、ネットワーク構築、エコシステム形成が重要であるという視点に立ち、秋田県五城目町、大阪イノベーションハブ（大

阪市)、高知県産学官民連携センター(高知県)の取組みをもとに、政策形成において重要となる視点について検討した。

その結果、政策形成において重要となる視点として、①脱自前主義、②共創を誘発する場づくり、③多様性のあるエコシステムの形成、が指摘された。また、そうした視点を実現する手段としては、①アイデアソン/ハッカソン、②リーン・スタートアップと呼ばれる手法が有効であることを提示した。そして、産業人材育成・起業支援において自治体には、①コネクト機能、②コミュニティ形成機能、③メディア機能、の3つの機能が求められることを指摘した。

第5章 地方ベンチャー企業による地域人材育成事例

(自治体と連携した産業人材育成・起業支援の実践)

(タイムカプセル株式会社代表取締役 相澤 謙一郎)

本章では、岐阜市と横須賀市でスマートフォン向けアプリ開発を手がけるタイムカプセル株式会社の地域人材育成事例を紹介した。

岐阜県立岐阜商業高等学校での「アプリ開発授業」の取組み、岐阜県立大垣商業高等学校での iPhone アプリ「ねっとらぶるばすたあ」の開発事例、大垣市のソフトピアジャパンで岐阜県内の高校生20名を対象に実施した「アプリ開発サマーキャンプ2015 in ソフトピアジャパン」の実績、横須賀市での「ヨコスカバレー構想実現委員会」における高校生向け「アプリプログラミング講座」の取組み、横浜市での「YOKOHAMA SPORTS Apps!」などの取組みを取り上げた。

第6章 自治体産業政策の課題と政策学習

(文教大学経営学部教授 梅村 仁)

本章では、現在取組みが進められている事例を検証し、筆者の経験も踏まえて、自治体産業政策の主な課題と自治体職員の政策学習の必要性を提示した。そのうえで、今後の自治体産業政策の政策形成に求められる「力」として、①耳を傾ける力（地域の声を聞き、新しい知見や情報を収集する力）、②知る力（知的好奇心を育む力）、③学習する力（自己を高める力）、④比較する力（基準を知り、高みを志向する力）、⑤参加する力（望ましい場所に赴く力）、⑥総合的に判断する力（公平性を保ち総合的に考える力）の6つを挙げ、地域課題を解決するための総合的・創造的な自治体産業政策の必要性を論じて、本書のまとめとした。

第Ⅱ部 都市自治体の産業人材育成・起業支援策

(公益財団法人日本都市センター研究員 小畑 和也)

都市自治体の具体的な産業人材育成策、起業支援策について、函館市、公立ほこだて未来大学、帯広市、高岡市、鯖江市、飛騨市、東大阪市、府中市（広島県）に対してヒアリング調査等を行った。

各章では、各自治体等の特性を整理したうえで、総合計画等との関連性、産業政策の方向性、産業人材育成策、起業支援策、職員の専門性、今後の課題などについてそれぞれまとめた。